



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社  
コード番号 5612 URL <http://www.nichu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笹田 幹雄  
(氏名) 安田 勉  
配当支払開始予定日

TEL 0480-85-1101  
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,047	3.3	624	△26.4	636	△27.9	389	△31.2
27年3月期	13,604	△3.3	848	△35.5	882	△36.0	566	△31.6

(注) 包括利益 28年3月期 △93百万円 (—%) 27年3月期 863百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.85	—	3.4	3.3	4.4
27年3月期	17.22	—	5.1	4.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,329	11,560	58.7	345.04
27年3月期	19,402	11,724	59.5	350.56

(参考) 自己資本 28年3月期 11,353百万円 27年3月期 11,535百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,205	△811	△251	2,393
27年3月期	2,006	△1,202	△125	2,250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	164	29.0	1.4
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	98	25.3	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の期末配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	7.8	100	△58.5	110	△55.9	47	△68.4	1.43
通期	15,000	6.8	620	△0.8	640	0.6	390	0.0	11.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	32,930,749 株	27年3月期	32,930,749 株
28年3月期	27,142 株	27年3月期	25,733 株
28年3月期	32,904,242 株	27年3月期	32,905,240 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,711	△5.2	371	△43.3	424	△43.4	286	△63.1
27年3月期	11,303	△7.2	655	△40.7	749	△36.5	775	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.70	—
27年3月期	23.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	17,351	17,351	10,946	10,946	63.1	332.68	332.68	
27年3月期	17,762	17,762	10,739	10,739	60.5	326.39	326.39	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,946百万円 27年3月期 10,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更等	11
(7) 表示方法の変更	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	14
(1) その他	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の景気対策等による円安・株高傾向を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、厚労省の水道整備費積算基準（一般管理費率、現場管理費率）改定等による全国需要の減少に加え、工事労働者不足等により、厳しい状況となりました。

このような環境のなか当社グループは、「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度の売上高につきましては、子会社において水道用付属品等の販売が増加したことにより、前年同期と比べ4億42百万円（前年同期比3.3%）増収し、140億47百万円となりました。

損益につきましては、鋼屑などの原材料価格が前年同期に対し安値で推移したものの、連結財務諸表提出会社（当社）における鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化等により、営業利益は前年同期と比べ2億23百万円（前年同期比26.4%）減少し、6億24百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ2億46百万円（前年同期比27.9%）減少し、6億36百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前年同期と比べ1億76百万円（前年同期比31.2%）減少し、3億89百万円となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国・アジア新興国の経済減速懸念や資源価格の不安定な状況、さらに来年4月に予定される消費税増税への影響など、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社を取り巻く環境は公共事業費の縮減等、依然厳しいものと考えられます。事業環境につきましても、厳しい地方財政が続くなか、水道用鑄鉄管の国内需要は大きな回復は望めないものと思われれます。

このため、当社はさらなる効率的生産の追求、コスト削減に努め、利益の確保に取り組んでまいります。

平成29年3月期（平成28年度）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

## &lt;連結業績&gt;

売上高	15,000	百万円
営業利益	620	百万円
経常利益	640	百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	390	百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、193億29百万円と前連結会計年度末と比べ72百万円減少しました。

これは主に有形固定資産が減価償却により、1億86百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、77億69百万円と前連結会計年度末と比べ91百万円増加しました。

これは主に「繰延税金負債」が2億45百万円、「未払法人税等」が1億6百万円、流動負債の「その他」が1億42百万円減少したものの「退職給付に係る負債」が5億90百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、115億60百万円と前連結会計年度末と比べ1億63百万円減少しました。

これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により利益剰余金が3億89百万円増加したものの、「退職給付に係る調整額」が4億92百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、23億93百万円と前連結会計年度末と比べ1億42百万円(前連結会計年度末比6.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、12億5百万円(前連結会計年度は20億6百万円の増加)となりました。

これは主に法人税等の支払額3億50百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6億19百万円、減価償却費8億67百万円等が、資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億11百万円(前連結会計年度は12億2百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億51百万円(前連結会計年度は1億25百万円の減少)となりました。

これは主にリース債務の返済による支出97百万円、長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額66百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	53.0%	58.7%	58.1%	59.5%	58.7%
時価ベースの自己資本比率	37.4%	46.4%	40.6%	38.3%	23.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.3年	3.5年	1.3年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.7倍	38.6倍	22.6倍	80.4倍	55.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。（但し、リース債務は除く）。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って配当に関しては、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当を維持することを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間の決定機関は、取締役会であります。

当連結会計年度の剰余金配当につきましては、平成28年3月期の業績及び財政状況（親会社株主に帰属する当期純利益3億89百万円、自己資本比率58.7%）を鑑み、期末配当を1株当たり3円を予定しております。

次期の配当につきましては、現段階においては、事業環境の不透明感が継続していることから中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただき、期末配当につきましては未定とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成27年3月期 決算短信（平成27年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nichu.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在海外での活動がなく、日本国内に限定されていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,250	2,393
受取手形及び売掛金	4,677	5,076
商品及び製品	3,314	3,230
仕掛品	447	370
原材料及び貯蔵品	540	482
繰延税金資産	91	100
その他	141	105
貸倒引当金	△64	△68
流動資産合計	11,399	11,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,365	5,491
減価償却累計額	△4,072	△4,168
建物及び構築物(純額)	1,293	1,323
機械装置及び運搬具	16,871	16,989
減価償却累計額	△14,424	△14,706
機械装置及び運搬具(純額)	2,446	2,283
工具、器具及び備品	2,854	2,887
減価償却累計額	△2,731	△2,737
工具、器具及び備品(純額)	123	149
土地	3,293	3,293
リース資産	479	362
減価償却累計額	△247	△192
リース資産(純額)	232	170
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	7,406	7,220
無形固定資産		
投資その他の資産	204	174
投資有価証券	120	99
破産更生債権等	10	10
退職給付に係る資産	219	87
繰延税金資産	22	26
その他	31	30
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	392	243
固定資産合計	8,003	7,638
資産合計	19,402	19,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,644	2,779
短期借入金	2,645	2,595
未払法人税等	191	85
賞与引当金	133	130
その他	934	791
流動負債合計	6,549	6,381
固定負債		
長期借入金	45	-
繰延税金負債	251	6
役員退職慰労引当金	21	32
退職給付に係る負債	177	767
負ののれん	65	60
その他	567	520
固定負債合計	1,128	1,387
負債合計	7,677	7,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,242	9,567
自己株式	△4	△5
株主資本合計	11,358	11,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	3
退職給付に係る調整累計額	158	△333
その他の包括利益累計額合計	176	△329
非支配株主持分	189	207
純資産合計	11,724	11,560
負債純資産合計	19,402	19,329

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,604	14,047
売上原価	10,821	11,470
売上総利益	2,782	2,576
販売費及び一般管理費	1,934	1,951
営業利益	848	624
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	9	5
仕入割引	3	8
設備賃貸料	5	5
受取賃貸料	4	4
その他	56	13
営業外収益合計	82	40
営業外費用		
支払利息	24	21
設備賃貸費用	4	6
その他	19	1
営業外費用合計	48	29
経常利益	882	636
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	17
特別損失合計	9	17
税金等調整前当期純利益	873	619
法人税、住民税及び事業税	335	239
法人税等還付税額	△16	△2
法人税等調整額	△32	△30
法人税等合計	286	207
当期純利益	586	412
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	566	389
非支配株主に帰属する当期純利益	19	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△13
退職給付に係る調整額	270	△492
その他の包括利益合計	277	△506
包括利益	863	△93
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843	△116
非支配株主に係る包括利益	19	22

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,855	264	8,873	△4	10,989	11	△111	△100	173	11,062
当期変動額										
剰余金の配当			△197		△197					△197
親会社株主に帰属する 当期純利益			566		566					566
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6	270	277	15	292
当期変動額合計	-	-	369	△0	368	6	270	277	15	661
当期末残高	1,855	264	9,242	△4	11,358	17	158	176	189	11,724

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,855	264	9,242	△4	11,358	17	158	176	189	11,724
当期変動額										
剰余金の配当			△65		△65					△65
親会社株主に帰属する 当期純利益			389		389					389
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△13	△492	△506	18	△487
当期変動額合計	-	-	324	△0	323	△13	△492	△506	18	△163
当期末残高	1,855	264	9,567	△5	11,682	3	△333	△329	207	11,560

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	873	619
減価償却費	876	867
負ののれん償却額	△9	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付費用	29	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	26
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	24	21
固定資産除売却損益 (△は益)	9	16
売上債権の増減額 (△は増加)	629	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△635	219
仕入債務の増減額 (△は減少)	507	151
その他	131	44
小計	2,433	1,574
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△429	△350
法人税等の還付額	16	2
保険金の受取額	9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	1,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,173	△802
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△30	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	-
長期借入金の返済による支出	△365	△95
リース債務の返済による支出	△95	△97
セール・アンド・リースバックによる収入	36	11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△196	△66
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	677	142
現金及び現金同等物の期首残高	1,572	2,250
現金及び現金同等物の期末残高	2,250	2,393

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、当連結会計年度において発生が無かったため、前連結会計年度の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入値引」及び「設備賃貸料」、「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」26百万円、「受取保険金」9百万円、「その他」35百万円は、「仕入値引」3百万円、「設備賃貸料」5百万円、「受取賃貸料」4百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「災害による損失」は、当連結会計年度において発生が無かったため、前連結会計年度の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「災害による損失」15百万円、「その他」8百万円は、「設備賃貸費用」4百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,720	1,883	13,604	13,604	—	13,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	40	40	△40	—
計	11,720	1,924	13,645	13,645	△40	13,604
セグメント利益	604	246	851	851	△2	848
セグメント資産	15,434	1,764	17,198	17,198	2,203	19,402
その他の項目						
減価償却費	829	46	876	876	—	876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	696	73	769	769	—	769

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 △2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,203百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,192	1,854	14,047	14,047	—	14,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24	24	24	△24	—
計	12,192	1,879	14,071	14,071	△24	14,047
セグメント利益	410	223	633	633	△8	624
セグメント資産	15,434	1,711	17,145	17,145	2,184	19,329
その他の項目						
減価償却費	818	49	867	867	—	867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	631	44	676	676	—	676

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 △8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,184百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	350.56 円	345.04 円
1株当たり当期純利益金額	17.22 円	11.85 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	566	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	566	389
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,905	32,904

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,724	11,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	189	207
(うち非支配株主持分(百万円))	( 189)	( 207)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,535	11,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,905	32,903

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
—————	—————

## 6. その他

## (1) その他

該当事項はありません。